

令和 6 年度事業報告

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 恩賜財団 済 生 会

目 次

1. 施設数及び事業数一覧	1
2. 主な事業	
(1) 病院	3
(2) 介護老人保健施設	4
(3) 特別養護老人ホーム	5
(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所	6
3. 取り組み	
(1) 無料低額診療事業	9
(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画	10
(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）	11
(4) 公衆衛生・保健要望活動	12
① 全体	
② 瀬戸内海巡回診療	
4. 内部管理体制の運用状況	13
5. 施設整備報告	13

1. 施設数及び事業数一覧

区分			No	施 設	種別	施設数	病床数 及び定員	
社会福祉事業	施設	医療	1	病院	第2種	83	22,094	
			2	診療所	第2種	20	10	
		介護保険 関連施設	3	介護医療院	第2種	3	81	
			4	介護老人保健施設	第2種	28	3,154	
		救護施設	5	救護施設	第1種	1	50	
		児童福祉 施設	6	乳児院	第1種	7	282	
			7	児童養護施設	第1種	1	48	
			8	障害児入所施設	第1種	8	673	
			9	保育所	第2種	5	400	
			10	児童家庭支援センター	第2種	1	－	
			11	幼保連携型認定こども園	第2種	3	424	
		老人福祉 施設	12	養護老人ホーム	第1種	5	275	
			13	特別養護老人ホーム	第1種	54	4,256	
			14	軽費老人ホーム	第1種	10	361	
			15	老人デイサービスセンター	第2種	36	1,036	
			16	老人介護支援センター	第2種	11	－	
		障害者総 合支援法 関連施設	17	障害者支援施設	第1種	5	442	
			18	地域活動支援センター	第2種	2	30	
			19	福祉ホーム	第2種	1	6	
			20	盲人ホーム	第2種	1	20	
	施設合計						285	33,642
	事業		No	事 業	種別	事業数	定員	
			1	障害児通所支援事業	第2種	12	252	
			2	障害児相談支援事業	第2種	10	－	
			3	放課後児童健全育成事業	第2種	1	30	
			4	子育て短期支援事業	第2種	8	9	
			5	地域子育て支援拠点事業	第2種	3	－	
			6	一時預かり事業	第2種	5	4	
			7	病児保育事業	第2種	23	120	
			8	老人居宅介護等事業	第2種	29	－	
			9	老人デイサービス事業	第2種	13	383	
			10	老人短期入所事業	第2種	52	644	
			11	小規模多機能型居宅介護事業	第2種	4	111	
			12	認知症対応型老人共同生活援助事業	第2種	4	63	
			13	複合型サービス福祉事業	第2種	3	79	
			14	障害福祉サービス事業	第2種	81	1,302	
			15	一般相談支援事業	第2種	7	－	
			16	特定相談支援事業	第2種	16	－	
17			移動支援事業	第2種	5	－		
事業合計						276	2,997	
社会福祉事業（小計）						561	－	

区分	No	施設	施設数	事業数	病床数 及び定員
公益事業	1	看護師養成所	7	—	960
	2	指定訪問看護ステーション	67	—	—
	3	自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50
	4	企業委託型保育サービス	1	—	36
	5	居宅介護支援事業	—	74	—
	6	訪問入浴介護事業	—	1	—
	7	福祉用具貸与事業	—	1	—
	8	在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	32
	9	福祉有償運送事業	—	1	—
	10	公共交通空白地有償運送事業	—	2	—
	11	地域包括支援センター	31	—	—
	12	有料老人ホーム	1	—	9
	13	発達障害者支援センター	1	—	—
	14	地域生活定着支援センター	5	—	—
	15	日中一時支援事業	—	7	5
	16	特定施設入居者生活介護事業	—	7	314
	17	ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業	—	2	—
	18	サービス付き高齢者向け住宅	3	—	91
	19	認知症総合支援事業	—	2	—
	20	済生会保健・医療・福祉総合研究所	1	—	—
	21	介護予防・日常生活支援総合事業	—	49	555
	22	奨学金貸与事業	—	2	—
	23	基幹相談支援センター	1	—	—
	24	住宅確保要配慮者居住支援事業	—	1	—
公益事業（小計）			119	150	2,052
収益事業	1	不動産貸付業等	—	8	—
	2	スポーツ及び文化的活動を支援する事業	—	1	—
	収益事業（小計）		—	9	—

※施設数及び事業数は、令和7年3月31日現在の数

施設数及び事業実施数 総計	施設数	事業 実施数	総事業数
令和6年度	404	435	839
令和5年度	405	437	842
増 減	▲ 1	▲ 2	▲ 3

2. 主な事業

(1) 病院

令和6年度はコロナ関連補助金が減少したことや、近年から続く物価高騰の影響で費用が増加したことにより、最終的な収支は過去最大である約217億円の赤字となり、約8割の病院が赤字決算となった。

近年最大の経営課題である、医師、看護師、看護補助者を中心とした人手不足が拡大し、一部の病床で患者受け入れを抑制せざるを得ない状況が続く中、業務効率化を図りつつ、救急受け入れや地域連携の強化、地域ニーズの変化を踏まえた病床規模の適性化や機能転換を図ることで、入院患者数は前年対比で約4%増加した。

		令和6年度	令和5年度	増減	前年度比
I. 病 院 数		83	83	0	100.0
II. 使用許可病床数(床)		22,094	22,334	△ 240	98.9
1. 一 般		20,654	20,854	△ 200	99.0
2. 療 養		973	1,013	△ 40	96.1
3. 感 染 症		34	34	0	100.0
4. 精 神		429	429	0	100.0
5. 結 核		4	4	0	100.0
(主な稼働病床の内訳)	急性期一般	15,432	15,580	△ 148	99.1
	地域包括医療	212	0	212	—
	地域包括ケア	2,012	2,215	△ 203	90.8
	回復期リハビリテーション	1,680	1,664	16	101.0
III. 患者延数(万人)		1,561	1,534	27	101.8
1. 入 院		652	626	26	104.2
2. 外 来		909	908	1	100.1
IV. 診療単価(円)					
1. 入 院		65,858	64,695	1,163	101.8
2. 外 来		20,097	19,692	406	102.1
V. 収 支(百万円)					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	654,250	636,992	17,258	102.7
	(再掲)入院診療収益	429,211	404,814	24,397	106.0
	(再掲)外来診療収益	182,713	178,853	3,860	102.2
	(再掲)保健予防活動収益	16,364	16,202	162	101.0
	(再掲)補助金事業収益	7,444	19,390	△ 11,946	38.4
	サービス活動費用計②	674,895	644,544	30,351	104.7
	(再掲)人件費	343,955	329,894	14,061	104.3
	(再掲)事業費	222,786	212,239	10,547	105.0
	(再掲)事務費	70,642	66,302	4,339	106.5
	(再掲)減価償却費	40,217	39,479	738	101.9
サービス活動増減差額③=①-②		△ 20,646	△ 7,552	△ 13,093	273.4
活 動 外 ス	サービス活動外収益計④	2,196	2,784	△ 588	78.9
	サービス活動外費用計⑤	3,515	1,998	1,517	175.9
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	△ 1,319	785	△ 2,105	—
経常増減差額⑦=③+⑥		△ 21,965	△ 6,767	△ 15,198	324.6
特 別 活 動	特別収益計⑧	4,782	5,590	△ 807	85.6
	特別費用計⑨	4,473	7,879	△ 3,406	56.8
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	309	△ 2,290	2,599	—
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△ 21,655	△ 9,056	△ 12,599	239.1

(2) 介護老人保健施設

令和6年度は、前年度と施設数に変わりなかったが定員を60人減らした施設があった。そのため、入所者の利用者延数は減少したが、利用率は昨年度より上昇した。令和6年度は介護報酬の改定もあり、サービス活動収益は202百万円増加したが、人件費や物価高騰などにより、サービス活動費用も156百万円増加した。その結果、サービス活動増減差額では、前年度より46百万円の改善はしたものの、225百万円の赤字となっている。また、当期活動増減差額も、前年より129百万円の改善はしたものの、141百万円の赤字となった。

		令和6年度	令和5年度	増減	前年度比
I. 施設数		28	28	0	100.0
II. 定員(人)					
1. 入所		2,103	2,163	△ 60	97.2
2. 通所		1,051	1,021	30	102.9
III. 利用者延数(千人)					
1. 入所者		669	685	△ 16	97.7
2. 短期入所療養介護		34	37	△ 3.7	90.2
3. 通所リハビリテーション		200	195	4.6	102.4
4. 訪問リハビリテーション		9	7	2	126.8
IV. 収支(百万円)					
サービス活動	サービス活動収益計①	13,322	13,120	202	101.5
	(再掲)介護保険事業収益	13,268	13,080	188	101.4
	(再掲)施設介護料収益	8,660	8,392	268	103.2
	(再掲)居宅介護料収益	2,426	2,391	35	101.5
	(再掲)利用者等利用料収入	1,972	1,946	25	101.3
	サービス活動費用計②	13,547	13,391	156	101.2
	(再掲)人件費	9,211	9,158	53	100.6
	(再掲)事業費	1,911	1,849	61	103.3
	(再掲)事務費	1,641	1,610	31	101.9
	(再掲)減価償却費	837	818	19	102.3
	サービス活動増減差額③=①-②	△ 225	△ 271	46	-
活動外	サービス活動外収益計④	43	47	△ 5	90.3
	サービス活動外費用計⑤	35	38	△ 4	90.6
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	8	9	△ 1	-
経常増減差額⑦=③+⑥		△ 217	△ 262	45	-
特別活動	特別収益計⑧	209	357	△ 148	58.6
	特別費用計⑨	134	366	△ 232	36.6
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	75	△ 9	84	-848.1
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		△ 141	△ 271	129	-

(3) 特別養護老人ホーム

令和6年度は、人件費や委託費などの増加により、サービス活動費用は411百万円増加したが、介護報酬の改定もあり、サービス活動収益計は568百万円の増加となった。その結果、特別養護老人ホーム単独でのサービス活動増減差額は、前年度より157百万円増加し、215百万円の黒字となった。また、当期活動増減差額も152百万円増加し、133百万円の黒字に転換した。人材の確保などが一層困難となる中、今後も魅力ある施設づくりが求められる。

		令和6年度	令和5年度	増減	前年度比
I. 施設数		54	54	0	100.0
II. 入所定員(人)		4,256	4,246	10	100.2
III. 入所者延数(千人)		1,490	1,496	△6	99.6
IV. 収 支(百万円)					
サ ー ビ ス 活 動	サービス活動収益計①	21,383	20,816	568	102.7
	(再掲)介護保険事業収益	21,300	20,742	559	102.7
	(再掲)施設介護料収益	15,395	14,824	571	103.9
	(再掲)利用者等利用料収益	4,531	4,449	83	101.9
	サービス活動費用計②	21,168	20,757	411	102.0
	(再掲)人件費	14,249	14,063	187	101.3
	(再掲)事業費	3,240	3,123	117	103.7
	(再掲)事務費	2,691	2,552	139	105.4
	(再掲)減価償却費	1,344	1,378	△34	97.5
	サービス活動増減差額③=①-②	215	59	157	—
サ ー ビ ス 活 動 外	サービス活動外収益計④	71	72	△2	97.9
	サービス活動外費用計⑤	74	70	3	104.6
	サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	△3	2	△5	—
経常増減差額⑦=③+⑥		212	61	152	—
特 別 活 動	特別収益計⑧	879	855	24	102.8
	特別費用計⑨	959	934	24	102.6
	特別増減差額⑩=⑧-⑨	△79	△79	0	—
当期活動増減差額⑪=③+⑥+⑩		133	△19	152	—

(4) 済生会保健・医療・福祉総合研究所

生活困窮者への支援、地域医療への貢献、総合的な医療・福祉サービスの提供という3つの基本的な使命を実現すべく、研究や人材開発に関する事業をした。

① 研究部門

令和6年度課題一覧

【重点課題】総研として重点的に取り組む課題
重点課題1. DPC等の大規模データを活用した診療支援 (1) 診療サービス指標の作成と公開 (2) DPCマンスリーレポートの作成と公開 (3) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の作成と公開 (4) 医療・福祉の質の確保・向上等に関する指標の活用促進 (5) 済生会における新型コロナ感染症対応に関する分析 (6) DPCデータ等に基づく将来推計による病院経営・運営への支援
重点課題2. 地域での暮らしを支える医療と福祉の連携 — 済生会の特徴をいかした地域包括ケアモデルの確立に向けて —
重点課題3. なでしこプランとソーシャルインクルージョンの展開と課題 — 地域の特性に応じた各地の取り組みから —
【連携課題】総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究
連携課題1. 科研費等に基づく済生会職員の研究 (1) 薬剤過敏反応と血圧低下：ヒト化モデルマウスを用いた好塩基球のMRGPRX2の多角的解析 総研客員研究員・松山病院麻酔科部長 鈴木康之 (2) 周術期合併症の生物学的リスク因子解析と、機械学習による早期警告システムの開発 総研客員研究員・松山病院麻酔科部長 鈴木康之 (3) 機械学習を用いた入院日数管理支援システムの開発-消化器癌の周術期DPCデータ探索 総研客員研究員・水戸済生会総合病院外科主任部長 丸山常彦 (4) 安全かつ迅速で正確な腹腔鏡手術のための革新的上方照明システムの有用性の検証 総研客員研究員・松山病院外科主任部長 高井昭洋 (5) 管理栄養士のための臨床倫理「栄養ケアの倫理」卒後教育プログラムの開発 総研客員研究員・横浜市東部病院栄養部 藤谷朝実 (6) 気分障害の診断における自律神経バイオマーカーの開発：うつ病と双極性障害の鑑別 総研客員研究員・静岡済生会総合病院精神科部長 榛葉俊一 (7) 高齢患者が呈する多様な病態像の評価構造と経時的推移に関する研究 総研客員研究員・神奈川県病院リハビリテーションセラピスト科副技師長代行 古田裕亮
連携課題2. 総研と他機関・研究者とが連携して取り組む研究 (1) 福祉施設における看取りの現状と課題 (2) 済生会薬剤師会と済生会総研との連携課題 ① 済生会高齢者福祉施設、児童福祉施設における服薬等に関わる調査（病院薬剤部への調査） ② 済生会高齢者福祉施設、児童福祉施設における服薬等に関わる調査（福祉施設への調査） ③ 済生会病院におけるプロトコルに基づく薬物治療管理（PBPM：Protocol Based Pharmacotherapy Management）調査 (3) 福祉施設における次世代幹部職員の養成に関する研究 本部事業推進課（人材確保対策委員会）と済生会総研との連携課題
連携課題3. 外部機関との共同研究 (1) 新型コロナウイルス感染症患者の重症化因子の同定および経過中の精神科疾患発症に関する研究 総研と慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室（代表者 内田裕之）との共同研究
【個別課題】総研研究員が個別的に行う研究

令和6年度研究業績（2024.04.01～2025.03.31）

山口 直人（Naohito Yamaguchi） 研究部門長

【論文】

Suzuki Y., Liu S., Yamashita N., Yamaguchi N., Takasaki Y., Yorozyu T., Mogi M: Perioperative Anaphylaxis in Japanese Secondary Care Institutions: Incidence, Causes, and the Imperative for Improved Diagnostic Practices Cureus 2024 Apr 3;16(4):e57555. doi: 10.7759 (2024年4月)

Takahashi Y., Yatomi T., Yamaguchi N., Yoshimura K., Hori S., Uchida H.: Comparable Psychotropic Prescription Rates After Hospital Discharge Between Patients with COVID-19 and Those With NonCOVID-19-Related Respiratory Infection. Pharmacopsychiatry 2024. 10.1055/a-2286-1427 (2024年10月)

山口直人ほか「済生会病院におけるコロナ前、コロナ期、コロナ後の急性期入院患者の動向」
済生会総合研究所報 第5号 pp3-15, 2025.03

【学会発表】

総研が推進すべき医療分野の研究について（第77回済生会学会：松山，2025年2月）

原田 奈津子（Natsuko Harada） 上席研究員

【論文】

介護施設に求められる“受援”の準備（介護人材 第22巻第1号 pp54-57 日総研出版 2025年1月）

「調査結果からみる地域での暮らしを支える医療と福祉の連携」
済生会総合研究所報 第5号 pp16-26, 2025.03

【学会発表】

福祉施設での看取りにおける医師との連携－施設職員へのインタビュー調査から－
（第32回日本介護福祉学会大会，2024年8月）

在宅サービス事業所における地域包括ケア推進に向けた連携の現状と課題－在宅サービス事業所への調査から－
（日本社会福祉学会 第72回秋季大会，2024年10月）

調査結果からみる地域での暮らしを支える医療と福祉の連携
（第77回済生会学会：松山，2025年2月）

『社会福祉士・精神保健福祉士模擬試験問題作成・編集ワークショップ オンライン研修』制度系演習担当
（日本ソーシャルワーク教育学校連盟，2025年2月）

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験 社会福祉調査の基礎 担当
（中央法規・日本ソーシャルワーク教育学校連盟，2024年4月～2025年3月）

日本ソーシャルワーク教育学校連盟 国家試験合格支援委員会 編集委員
（日本ソーシャルワーク教育学校連盟，2024年4月～2025年3月）

植松 和子（Kazuko Uematsu） 上席研究員

【論文】

植松和子ほか
「高齢者施設での医薬品に関する支援－済生会福祉施設会と薬剤師会の連携－」
済生会総合研究所報 第5号 pp27-40, 2025.03

【学会発表】

日本における妊娠可能女性の臨床試験への組み入れ（第64回日本先天異常学会学術集会，2024年7月）

高齢者施設での医薬品に関する支援－済生会福祉施設会と薬剤師会の連携－
（第77回済生会学会：松山，2025年2月）

② 人材開発部門

人材開発部門では、人材育成計画に基づき、事業基盤課、看護室、社会福祉・地域包括ケア課等と協同し、人材の育成に取り組んだ。

経営層（事業基盤課）
・次世代指導者研修（医師） ・薬剤部（科・局）長研修（薬剤師） ・医療技術者研修（PT・OT・ST等）他
看護部門（看護室）
・看護部長・副学校長研修 ・医療安全管理者研修 ・訪問看護ステーション管理者初級研修 ・認知症ケア支援・育成研修 ・お互いを認め合う関係作り（アンガーマネジメント・アンコンシャスバイアス） ・看護管理Ⅲ研修（旧副看護部長等研修） ・訪問看護ステーション管理者アドバンス研修 ・看護管理Ⅰ研修（旧新任看護師長研修） ・アドバンス・マネジメント研修Ⅳ ・臨床倫理研修 ・アドバンス・マネジメント研修Ⅲ ・看護管理Ⅱ研修（旧看護師長研修） ・看護管理Ⅲフォローアップ研修
福祉部門（社会福祉・地域包括ケア課）
・済生会地域包括ケア連携士養成研修 ・MSW研修・生活困窮者支援事業研修 ・済生会福祉施設経営幹部養成研修

3. 取り組み

(1) 無料低額診療事業

生計困難者のために無料または低額な料金で診療等を行う事業。

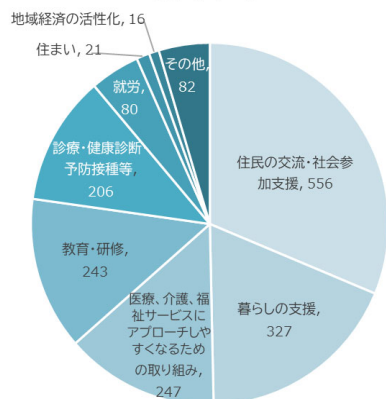
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
I 病院 診療所	生活保護法	641,587	652,470	△ 10,883	98.3
	無料低額	1,359,240	1,342,611	16,629	101.2
	合 計 (人)	2,000,827	1,995,081	5,746	100.3
II 老健 介護医療院	生活保護法	29,324	30,866	△ 1,542	95.0
	無料低額	51,215	49,508	1,707	103.4
	合 計 (人)	80,539	80,374	165	100.2
I + II 合計	生活保護法	670,911	683,336	△ 12,425	98.2
	無料低額	1,410,455	1,392,119	18,336	101.3
	合 計 (人)	2,081,366	2,075,455	5,911	100.3

(2) 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画

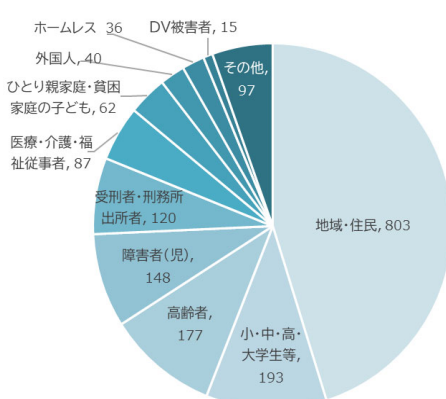
第3期中期事業計画の事業年度に併せて更新された済生会ソーシャルインクルージョン推進計画（なでしこプランを含む）は、「住民の交流・社会参加支援」、「暮らしの支援」、「医療・介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み」など、総勢1,778の多岐に渡る事業を計画し、昨年度より100事業増加した。

主な対象者 計画カテゴリー	令和6年度												令和5年度	増減
	高齢者	子ども ひとり親家庭・ 貧困家庭	小・中・高 大学生等	障害者（児）	受刑者・ 刑務所出所者	外国人	ホームレス	DV被害者	地域・住民	医療・介護・ 福祉従事者	その他	合計		
I. 診療・健康診断・予防接種等	11	7	0	27	68	23	22	6	41	0	1	206	200	6
II. 住まい	7	0	0	3	3	0	0	1	6	0	1	21	20	1
III. 暮らしの支援	62	45	15	25	11	5	7	7	138	1	11	327	305	22
IV. 就 労	1	0	2	35	9	0	0	0	25	1	7	80	77	3
V. 教育・研修	5	5	134	4	3	1	0	0	40	37	14	243	229	14
VI. 住民の交流・社会参加支援	60	0	30	25	22	0	0	0	396	2	21	556	526	30
VII. 医療・介護、福祉サービスにアプローチしやすくなるための取り組み	27	4	2	20	3	10	7	1	121	38	14	247	231	16
VIII. 地域経済の活性化	1	0	2	1	0	0	0	0	12	0	0	16	13	3
IX. その他	3	1	8	8	1	1	0	0	24	8	28	82	77	5
計画事業数 合計	177	62	193	148	120	40	36	15	803	87	97	1,778	1,678	100

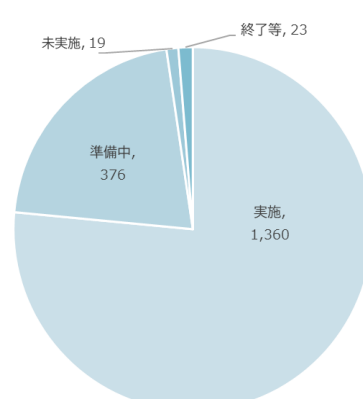
計画カテゴリー



主な対象者



実施状況



(3) 第四次なでしこプラン（生活困窮者支援事業）

令和6年度は、40支部及び本部で計520事業（対前年度比24事業増）を実施し、延23.9万人（前年度比約2.1万人増）への支援を行った。ひとり親や貧困家庭への食糧や日用品等の支援や受診支援体制の整備、障害者の就労や社会参加支援として働き場所の提供、高齢者の訪問支援や巡回見守り、ホームレスの健診等を行った。

事業カテゴリー	令和6年度（上段：事業数、下段：対象者数）												令和5年度	増減
	高齢者	ひとり親 家庭・貧 困家庭の 子ども	小・中・ 高・大学 生等	障害者 (児)	受刑者・ 刑務所 出所者	外国人	ホーム レス	DV 被害者	地域・ 住民	医療・介 護・福祉 従事者	その他	合計		
①健診・予防接種・ 医療支援	7	8	1	19	55	24	13	7	26		2	162	161	1
	1,813	509	82	2,993	4,987	4,080	7,438	46	9,396		204	31,548	33,215	△ 1,667
②住まいの提供・居 住支援	3				6				1			10	10	0
	638				11,465				41			12,144	12,177	△ 33
③相談支援・訪問支 援・巡回・見守り等	13	1	2	6	6	2	4	1	29	2	1	67	68	△ 1
	15,797	164	1,408	123	4,808	11	152	462	5,570	254	3,994	32,743	31,970	773
④移動支援・買い物 支援等生活支援	5			1					8			14	11	3
	2,658			5,435					7,703			15,796	15,757	39
⑤レスパイト・一時 保護・預かり等	2			4					2			8	9	△ 1
	502			397					93			992	1,871	△ 879
⑥サロン・居場所・ カフェ・子ども食堂 等	8	7	1	2					6			24	22	2
	2,322	3,764	600	575					2,076			9,337	7,415	1,922
⑦フードバンク・衣 料リユース等		13	1		1				21			36	35	1
		4,558	12		73				9,187			13,830	14,005	△ 175
⑧各種減免・日用品 等の給付	5	3		5	3		2		14			32	32	0
	2,276	236		23,009	549		12		23,861			49,943	42,645	7,298
⑨就労支援				18	3				7		1	29	29	0
				13,590	3,323				269		5	17,187	18,425	△ 1,238
⑩人材育成・支援者 育成等			1		1				1	2	1	6	4	2
			44		4				95	154	12	309	208	101
⑪ボランティア養 成・受入					5				3			8	9	△ 1
					40				432			472	455	17
⑫職業・職場体験			2	1								3	3	0
			87	36								123	53	70
⑬学習支援		1	1			1						3	3	0
		265	32			575						872	133	739
⑭出前講座・市民向 け講座・職員派遣	6	1	3	1	2				39	4		56	44	12
	493	7	1,790	251	15				6,750	406		9,712	6,746	2,966
⑮地域交流・地域活 動・情報発信	10	1	1	1					31	7		51	46	5
	1,975	9,177	53	80					22,608	539		34,432	24,362	10,070
⑯協議会参加等		1							5	2		8	8	0
		9,090							711	52		9,853	8,366	1,487
⑰事業会社等の企 業・団体誘致												0		0
												0		0
⑱その他							1		2			3	2	1
							128		557			685	373	312
事業数合計	59	36	13	58	82	27	20	8	195	17	5	520	496	24
対象者数合計	28,474	27,770	4,108	46,489	25,264	4,666	7,730	508	89,349	1,405	4,215	239,978	218,176	21,802

(4) 公衆衛生・保健予防活動

① 全体

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
I. 院 内				
人間ドック利用者延数 (人)	216,474	213,546	2,928	101.4
健(検)診利用者延数 (人)	486,598	495,632	△ 9,034	98.2
予防接種利用者延数 (人)	133,804	189,563	△ 55,759	70.6
II. 院 外				
健(検)診実施回数	455	482	△ 27	94.4
健(検)診利用者延数 (人)	33,053	33,875	△ 822	97.6
III. 衛生教育等				
実施回数	4,023	3,685	338	109.2
参加者延数 (人)	38,444	23,990	14,454	160.3

② 瀬戸内海巡回診療

「済生丸」により、瀬戸内海に浮かぶ島々（岡山、広島、香川、愛媛）を対象に、診療・保健予防活動を行なった。

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	前年度比
I. 対象島嶼数	57	58	△ 1	98.3
II. 対象島嶼人口 (人)	14,091	14,680	△ 589	96.0
III. 出動延日数 (日)	185	185	0	100.0
IV. 受診者延数 (人)	4,047	4,233	△ 186	95.6
V. 補助金 (千円)	67,200	67,130	70	100.1
VI. 総経費 (千円)	161,236	171,361	△ 10,125	94.1
VII. 差引不足額 (本会負担額) (千円)	94,035	104,229	△ 10,194	90.2

4. 内部管理体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制(社会福祉法第45条の13第4項第5号)として、本会全体で、「内部管理体制の基本方針」(平成29年6月2日理事会議決)に基づき、内部管理体制を運用した。

さらに、各支部(40支部)において、支部理事会でそれぞれ議決した「都道府県支部内部管理体制の基本方針」に基づき、経営に関する管理体制等を整備・運用した。これらについては、支部内で支部監事監査を実施するとともに、独立した会計監査人監査及び本部としての定期的な内部監査を実施し、モニタリング・報告を行った。

5. 施設整備報告

○令和6年度は、合計215件、約467億円の整備を行った。

○建築関係の整備費は約201億円であった。

○土地関係の整備費は約17億円であった。

○設備備品等の整備費は約248億円であった。